



TITLE:

会則・会員名簿・ニュース

AUTHOR(S):

CITATION:

会則・会員名簿・ニュース. 経済資料研究 1969, 1: 59-62

ISSUE DATE:

1969-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79628>

RIGHT:

経済資料協議会会則(抜萃)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、経済資料協議会 (The Association for Documentation in Economics) という。

(事務所)

第2条 本会は、事務所を神戸市灘区六甲台町2番地 神戸大学経済経営研究所内におく。

(目 的)

第3条 本会は、会員相互の協力により、経済に関する学術情報の理論、技術等の諸問題について研究、調査を行ない、経済研究の進歩発展に寄与することを目的とし、あわせて会員相互の親睦を図るものとする。

(事 業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行なう。

- (1) 経済に関する学術情報の理論、技術等の諸問題についての研究と調査。
- (2) 会誌、経済学文献季報等の編集および刊行。
- (3) 会員間における刊行物の交換。
- (4) 会員間における文献の閲覧、複写等についての便宜供与。
- (5) 研究会、講習会等の開催。
- (6) 内外関係諸団体との資料、情報の交換および連絡。
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業。

第2章 会 員

(組 織)

第5条 本会は、第6条に定める会員をもって組織する。

- 2 本会は、事業遂行の便宜上、会員の所在地により、地区別に部会をおくことができる。

(会員の種別)

第6条 本会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 普通会員 本会の目的に賛同して入会の申し込みをし、第9条の規定により入会を承認された学術研究機関および資料機関。
- (2) 特別会員 本会の目的事業に賛同する者で理事会の適当と認めた個人または団体。特別会員に関する細則は、別にこれを定める。

(議決権)

第7条 会員(以下、会員とは普通会員をいう。)は、1箇の議決権を有する。

(会員の特典)

第8条 会員は、本会が出版する刊行物の配布をうける等の特典を有する。

(入会)

第9条 会員になろうとする機関は、入会申込書を会長に提出し、総会の承認を得なければならない。

(退会)

第10条 会員は、退会の届出、解散、会費滞納等の場合に会員たる資格を失う。

(入会金および会費)

第11条 会員は、別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

第3章 役員

(役員の種別および員数)

第13条 本会に次の役員をおく。

会 長 1名

理事長 1名

理 事 5名以上9名以内

監 事 1名以上3名以内

(選出)

第14条 役員の選出は、次の条号による。

(1) 会長は、理事会の推薦を得た者を総会で選出する。

(2) 理事長は、理事の互選により定める。

(3) 理事および監事は、会員のうちから総会において理事機関および監事機関を選出し、その機関の推薦によってこれを定める。

(職務)

第15条 会長は、本会を代表して会務を総理し、また総会の議長となるほか、別にこの会則に定める職務を行なう。会長に事故のある場合は、理事の互選により定められた者が、その職務を代行する。

2 理事長は、会長を補佐して会務を主宰し、理事会の議長となる。理事長に事故のある場合は、理事の互選により定められた者が、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を組織し、総会の議決にもとづいて会務を執行する。

4 監事は、民法第59条に規定する職務を行なう。

——第12条、第16条～第28条省略——

会 員 名 簿

普 通 会 員

(1968. 6. 1現在)

北海道大学経済学部	札幌市北 9 条西 7 丁目
小樽商科大学経済研究所	小樽市緑町 5
東北大学経済学部	仙台市片平丁 75
福島大学経済学部	福島市森合西養山 10-7
法政大学大原社会問題研究所	東京都千代田区富士見 2 丁目 17-1
アジア経済研究所	東京都新宿区市ヶ谷本村町 42
日本経済研究センター	東京都千代田区大手町 1-5
東京大学経済学部	東京都文京区本郷 7 丁目 3-1
東京大学社会科学研究所図書室	東京都文京区本郷 7 丁目 3-1
東京経済大学経済経営研究所	東京都国分寺市南町 1-7
専修大学社会科学研究所	東京都千代田区神田神保町 3-8
慶応義塾大学産業研究所	東京都港区芝三田 2-15-45
横浜国立大学経済学部	横浜市南区清水ヶ丘 41
名古屋大学経済学部	名古屋市千種区不老町 1
京都大学経済学部	京都市左京区吉田本町
京都大学経済研究所	京都市左京区吉田本町
同志社大学人文科学研究所	京都市上京区今出川烏丸東入
立命館大学人文科学研究所	京都市上京区広小路寺町東入
関西大学経済学部	吹田市山手町 3 丁目 3-35
大阪経済大学中小企業経営研究所	大阪市東淀川区大隅通 2 丁目
大阪市立大学経済研究所	大阪市住吉区杉本町
大阪府立大学経済学部	堺市百舌鳥梅町 4 丁目
神戸大学経済経営研究所	神戸市灘区六甲台町
神戸商科大学経済研究所	神戸市垂水区星陵台 4 丁目 3-3
山口大学東亜経済研究所	山口市龜山
松山商科大学経済研究所	松山市文京町 4-2

特 別 会 員

細 谷 新 治 (一橋大学日本経済統計文献センター)
 本 多 新 平 (近畿大学商学部)

ニュース

理事会報告 (68.12.2 大阪)

文献季報編集会議の前日、大阪で理事会を開催し、その前に、各担当業務について委員会を開き、討議した。総務関係では、特別会員の細則、資料機関の調査、予算などにつき、出版では『経済資料研究』の編集、印刷について、季報関係では編集会議の討議資料についてそれぞれ討議、検討され、理事会にはかれて業務を進めることとした。

会員機関ニュース

神戸大学経済経営研究所

1. このほど国連本部より、当研究所に「神戸大学国連寄託図書館」の設置が承認されました。これによると国連事務局より出版される刊行物及び公式記録類の全てがその都度寄託されるもので、関係者から大いに期待されています。なお専門機関の刊行物の寄託もおいおい整う予定です。

当所ではこれら寄託資料の利用者のため、「国連寄託資料室」を44年4月から開設の予定です。

2. 経営分析文献センターでは、「経営図書目録 外国書Ⅱ」(649頁)を刊行した。これは昨年のⅠに続くもので、1945年以後の外

国書を収録した。

東京大学社会科学研究所

本研究所は目下改組拡充の途上にあり、拡充計画は研究部門の中、地域研究部門(外国部門)の増設を行い、現在全部で15部門に達している。又研究室増設工事は昭和43年度に着手し、竣工の予定であり、図書資料室も将来新館に移転することになっている。

尚高橋八郎右衛門教授に代り、加藤俊彦教授が新所長に就任した。

消 息

○同志社大学人文科学研究所事務長として松崎伸治氏が新任。

○福島大学経済学部研究調査室渡辺政一氏、同学本部会計課へ転出、後任として教育学部庶務係より渡辺昭市氏が着任(68年6月)。

○北海道大学経済学部図書部長石川雅夫氏、附属図書館へ転出、後任に同学教育学部より村尾勝茂氏が着任(68年6月)。

○神戸大経営分析文献センターに塩田卓和氏が新任(同学六甲台分館より、68年4月)。

○日本経済研究センター資料室 宮原不二枝氏、河野深雪氏退職(68年3月)。関田とく子氏、市来陽子氏新任。後東美沙子氏研究室より転入(いずれも68年4月)。

経済資料研究

No. 1

1969年3月15日印刷・発行

〒200 (〒45)

編 集

経済資料協議会出版委員会

発 行

経済資料協議会

神戸市灘区六甲台町
神戸大学経済経営研究所内

印 刷

松濤印刷株式会社

東京都新宿区早稲田隣町37